

宿利会長 開会挨拶

皆様こんにちは。公益財団法人日本海事センター会長の宿利正史です。
本日の第34回海事立国フォーラムは北海道苫小牧市で開催いたします。
まず最初に、本日はご多用の中、この会場に、またオンラインで、大変多くの皆様にご参加いただいておりますことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

日本海事センターは、我が国の海事分野の中核的な公益財団法人として、海事分野の振興を目的として、国内外の動向に的確に対応しつつ、専門的な研究調査を行うとともに、産・官・学の連携のプラットフォームの役割を果たし、また、海事関係団体の公益活動に対する助成や海事図書館の運営などを行っています。

これらの活動の一環として、海事分野の現況や直面する諸課題についてご紹介しつつ、我が国にとっての海事分野の重要性について広く国民の皆様のご理解をいただくために、2007年より「海事立国フォーラム」を開催しており、今回で34回目を迎えることになりました。また、一昨年からは、海事分野の重要課題について、皆様と共に検討を深めるための「JMC 海事振興セミナー」を新たにスタートし、すでに11回を数えています。

海事立国フォーラムは、例年2回、東京と東京以外の都市において開催しており、本年2月には東京で第33回のフォーラムを開催しました。

東京以外の都市での海事立国フォーラムの開催は、近年では一昨年の8月に兵庫県神戸市で、昨年2月に沖縄県那覇市で、10月には三重県鳥羽市で開催しました。

本日は鈴木北海道知事の代理として浦本元人副知事、北海道運輸局の井上

健二局長、岩倉苦小牧市長の代理として木村淳副市長、にそれぞれ来賓のごあいさつをしていただきます。また、株式会社商船三井の橋本剛代表取締役社長、ラピダス社の上田保夫生産管理部ディレクターにご講演いただき、当センターの松田琢磨客員研究員をモデレーターとして4名の方々とパネルディスカッションを行っていただきます。

ご登壇いただく皆様におかれては、大変ご多用の中ご協力いただき、誠にありがとうございます。心より感謝申し上げます。

また、今般の海事立国フォーラムの開催に当たりましては、北海道庁、苦小牧市、苦小牧商工会議所、国土交通省北海道運輸局をはじめ多くの関係者の方々に多大なるご協力を賜りました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

さて、最近の海事をめぐる動向に目を向けますと、国際情勢はますます流動化・不確実化しており、地政学的なリスクが国際海運に大きな影響を及ぼしています。ウクライナ情勢と黒海の戦闘地域化をはじめ、昨年末からは、紅海においてイエメンの反政府武装組織フーシ派による商船への攻撃が相次ぎ、多くの商船が紅海・アデン湾を経由しないで喜望峰経由のルートに変更しているほか、パナマ運河でも水不足に伴い一時期航行が制限されるなど、グローバルサプライチェーンに大きな影響が出ています。

一方、自動運航船の実用化やデジタル技術を活用した運航の効率化など、海事分野での新しいテクノロジーを活用した海事イノベーションの動きが加速しており、これらの新技術やイノベーションに対応した船員等のスキルの向上、洋上風力発電などの新たな分野の展開に向けた人材の育成など、計画的・戦略的な海事人材の確保・育成が大きな課題となっています。

本日のテーマであります「脱炭素化」につきましては、後ほど当センターの森本主任研究員から研究成果を発表いたしますが、2050年カーボンニュートラルに向けて、国際海事機関(IMO)においてはGHG(温室効果ガス)の削減に向けた中期対策の議論が本格化しており、また、先行してEUにおいては、EU域内を発着する船舶に対し、今年から欧州の排出量取引制度(EU-ETS)が適用されるなど、国際的なGHG削減に向けた取組が加速しています。

造船の分野においても、ゼロエミッションを実現するため次世代船舶の開発が急ピッチで進められており、本年8月末には、本日橋本社長にお越しいただいている商船三井、日本郵船、川崎汽船の邦船大手3社と今治造船、ジャパンマリンユナイテッド、日本シップヤード、三菱造船の国内造船4社において「液化CO₂輸送船に関する標準船型の確立に向けた共同検討を開始する」という合意がなされました。脱炭素の観点はもちろんのこと、我が国の海運・造船の国際競争力の強化の観点からも、今後ますます我が国の海運・造船の連携が充実・拡大していくことを期待しています。

一方、北海道におきましては、全国に先駆けてゼロカーボン社会の実現に向けた「ゼロカーボン北海道」の取組が強力に進められています。

北海道は循環型社会の形成による環境負荷の低減、次世代エネルギーの供給等において全国を先導する、まさに「先進地域」であり、当地苫小牧では、日本初となるCO₂の回収・貯蓄CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)の大規模実証実験が国家プロジェクトとして実施されているほか、苫小牧港ではカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組が進んでいます。

このように全国に先駆けて脱炭素化が進む北海道苫小牧市において、海事関係者や物流関係者、エネルギー関係者などが一堂に会し、ゼロカーボン社

会を目指し、本日の海事立国フォーラムが開催できますことを、主催者として大変うれしく思います。

脱炭素社会の実現のためには、設備投資や研究開発に巨額の資金を要するほか、安価で安全な新燃料の開発、新燃料の安定的な供給システムの構築、新技術に対応できる人材の確保・育成など、様々な課題を克服していく必要があります。

本日の海事立国フォーラムでは、海事分野における脱炭素化に向けてどのような目標の下でどのような取組が行われ、どのような課題を抱えているのか、また、北海道においてどのような施策や取組が進み、今後さらにどのような取組が求められるのか、といったテーマについて、皆様と一緒に考え、そして今後の展望についても考察したいと考えています。

最後になりますが、本日の海事立国フォーラムへの皆様のご参加に対し、改めて御礼申し上げますとともに、本日のフォーラムが、皆様にとりまして、今後の取組への有益な示唆に富むものとなり、また交流の場として有益な機会となりますことを祈念いたしまして、私のご挨拶といたします。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(以上)